

浅田 喬 二著

『日本帝國主義下の民族革命運動』

——台湾・朝鮮・「満州」における

抗日農民運動の展開過程——

宮 嶋 博 史

I

本書は「あとがき」で述べられているように、一九六八年に発表された『日本帝國主義と旧植民地地主制——台湾・朝鮮・満州における日本人大土地所有の史的分析』（御茶の水書房、以下前著と略記する）の続編をなすものである。即ち、「前著の主要な課題は、日本帝國主義の旧植民地への地主的侵略——日本地主制の植民地的移植とその展開——の具体的様相を、日本地主制の全生涯把握、という視点から史的に分析することであった」（四八七頁）が、本書はこのような日本帝國主義の侵略史的側面と表裏一体の關係にあった抵抗史的側面・抗日民族運動に焦点をあてて、侵略史と抵抗史を相互關係の下で検討しようとしたものである。日本における歴史研究の中でも最も後れた分野の一つである旧植民地史研究を、一貫して追求されてきた著者の並々ならぬ熱情に敬意を表すとともに、最近の帝國主義・軍國主義復活と言われる政治状況の一環として、意識的に流布されている日帝の旧植民地

支配賛美論に対する科学的批判として、本書のもつ意義は大きいと言わねばならない。特に、日帝の旧植民地における農民闘争の個別的な事例分析や、特定の時期を対象とした研究は従来からも行なわれてきたが、それらを全体的に把握し、各植民地に共通した抗日農民運動の一般の特徴と、植民地ごとの特殊性を抽出した業績としては初めてのものであり、いくつかの貴重な事実關係の確定とともに、今後の研究の礎石を築いたものと言えるであろう。このような画期的意味をもつ本書を評するということは、朝鮮近代經濟史を学び始めたばかりの私には正直なところ重荷であるが、敢えてそれを試みようとしたのも、著者と同様に日本における旧植民地研究の立後れと、その克服の必要性を、常日頃筆者なりに感じているからにほかならない。以下、極く簡単に内容の紹介を行なううえで、著者が本書において自ら課せられた課題がどこまで果たされているのかをまず検討し、次いで本書の課題設定そのものの是非を検討してみたい。

II

「第一章 課題と方法」において著者は、植民地・従属国における民族問題は本質的には農民問題なのであり、日帝の旧植民地においてもそれは例外ではなかったという理論的前提を明らかにされた後に、次のような四つの課題を設定されている。即ち、第一に、抗日農民運動を植民地人民の民族的抵抗運動の有力な構成部分として究明すること、第二に、植民地小作農民の日本人という帝國主義者地主に対決する抗日小作争議を歴史具体的に分析すること、第三に、原住民大地主階級に対する小作農民の闘争を、

抗日農民運動の有力な構成部分として具体的に分析すること、第四に、日帝の農民収奪政策に反対する抗日闘争を実証的に究明すること、である。そしてその際、分析視角としては、抗日農民運動を発生せしめた社会的・経済的基盤——可能性の究明、可能性を現実化せしめた諸条件の把握、各植民地における抗日農民運動の同一性と差別性を抽出すること、更に運動の時期別・地域別の検討を通じて段階規定と地域的特質の把握を行なうこと、の四点を指摘されている。

「第二章 台湾における抗日農民運動の展開過程」では、最初に日本資本主義による土地収奪の状況が土地調査事業、林野調査・官有林野整理事業、官有地払下げ処分制度、の三つの側面から分析され、次いで抗日農民運動の一般的動向が台湾農民組合に焦点をあてて概観されている。第三節では抗日農民運動の発展にとって画期的意味を持ったとされる闘争が個別的に分析されている。即ち、台湾における日本人土地所有の大きな部分を占めていた官有林野の払下げに反対する二つの闘争、日本人巨大地主の代表的存在であった製糖会社の所有地における経済構造と農民運動、「三年輪作式給水方法」をテコとした国家による蔗作と稲作の栽培強制を意図した嘉南大圳工事に反対する農民の闘争、の四つの事例についてである。特に後二者の闘争分析は、本書全体の中でも最も生彩を放っている部分の一つであろう。

「第三章 朝鮮における抗日農民運動の展開過程」では、まず朝鮮における地主小作関係の特質の中で小作爭議発生条件となつた点が、高額高率の小作料、小作権の不安定性、中間搾取機構たる倉音制度、小作料以外の負担の過重、の四点に互って抽出さ

れ、更に日本人地主の小作農支配の苛酷性が、「小作規定」の分析を通じて強調されている。次いで抗日農民運動の展開について、第二節では労働共済会の下での小作人組合の設立——農民総同盟を頂点とした農民組合——赤色農民組合、という組織的發展の面から考察が加えられ、第三節の前半部分では各時期の闘争の概観、及び道別・郡別の分析が行なわれている。そして最後に、代表的な資本地主であった迫間農場における争議と、赤色農民組合の典型例としての定平農民組合の闘争の二例について、個別的分析がなされている。

「第四章『満州』における抗日民族運動の展開過程」の構成は前二章とは異なっている。前二章は日本の植民地支配が確立した後の時期を対象としていたのに対し、本章では最初に「満州国」成立以前における日帝の土地所有への進出と、それに対する反対運動が、土地商租権問題を通じて明らかにされているのである。然る後に「満州国」成立後における土地商租権整理事業と農業移民用地収奪、及びそれへの反対闘争を不可欠の構成部分とした反満抗日運動の分析が行なわれている。

「第五章 日本帝国主義下の抗日農民運動の特質」は全体のまとめであり、各植民地における抗日農民運動の一般的特徴並びに植民地ごとの独自の特徴が総括されている。一般的特徴として挙げられているのは次の五点である。(一)農民の抗日闘争は初期には日帝の植民地的土地収奪に反対する闘争として展開されたこと、(二)抗日農民運動中の対地主闘争が攻撃の鋒先を集中したのは日本人・帝国主義者地主であり、対帝国主義者地主闘争は同一民族間での小作爭議より遙かに巨大な政治的・社会的意味をもっていた

こと、(三)小作争議は経済要求から出発しても必然的に日帝の植民地支配政策に反対する政治闘争へ発展し、その段階では小作農のみならず自作農・富農をも巻込んだ闘争が展開されたこと、(四)台湾・朝鮮においては党組織が破壊された後も、共產主義者は農村に積極的にはいり込み、合法的・非合法的闘争を持続したこと、(五)闘争形態としては、嘆願・陳情という合法的形態から大衆的示威行動・大衆的抗日暴動という非合法形態へと発展したこと。

以上が本書の概要であるが、ここでお断わりしておきたいのは、以下の書評では第四章を考察の対象から除外したことである。その理由は第四章の一・二節については、それが原載されている『日本帝国主義下の満州』（満州史研究会編、一九七二年、御茶の水書房）に対する西村成雄（『日本史研究』一二五）、鈴木隆史（『歴史学研究』三八七）、古厩忠夫（『歴史評論』二六六）三氏の書評の中で既に論評が加えられていることにも由るが、より主要には第四章の本書全体の中での位置づけが筆者にはよく理解できなかったことに由るものである。先にも触れたように第四章では「満州国」成立前における日本人の土地所有への進出の策動と、それを阻止しようとした中国官民の抵抗運動に大きな重点が置かれているのであるが、同様の事態は、例えば旧韓国時期の日本人の土地所有への進出をめぐる反対運動にも見られると思う。にもかかわらず著者がなぜ「満州」についてだけこのような動きを重視されるのか、筆者としては理解に苦しむのである。

Ⅲ

では次に、著者が第一章で掲げられた四つの課題が第二章以下

の叙述の中でどのように明らかにされているのかを、課題ごとに検討してみることしよう。まず第一の課題については台湾・朝鮮・「満州」における大衆的な抗日農民運動の発展が、それぞれの地における民族独立運動の発展、前衛組織の成立とその指導、抗日武装闘争の展開等との関連を通じて手際よくまとめられている。もちろん、著者自身も認められているように（四八九～四九〇頁）、抗日民族運動の指導理論の解明や、労働者階級の独自の形成のされ方とその運動のあり方の解明は、第一の課題を果たすうえで不可欠の作業であり、それが殆んど行なわれていないことは確かであるが、現在の研究水準を考えると、そこまで本書に要求するのは酷と言うものであろう。

第二の課題『日本人地主に対する抗日小作争議の分析は、台湾・朝鮮を取扱った二・三章において最も詳しく検討されており、本書の中心部分を成すものと言えよう。台湾・朝鮮における日本人地主の存在形態は前著において類型別に把握されたところである。その内容を著者の言葉に即してまとめると、台湾においては(一)製糖資本を中核とした独占資本地主・産業資本地主が日本人地主の大部分を占めていたこと、(二)このほかに稲作の小作制大農場を経営する地場資本地主が存在したこと、(三)日本人地主定着化のための半国家会社は独自には設けられず、糖業独占資本がその代行の役割を果たしたこと、であり、朝鮮においては(一)国家・半国家地主が一貫して日本人巨大地主の代表であったが、その他にも財閥地主・本国地主が重要な位置を占めていたこと、(二)日本人地主の殆んどは稲作中心の小作制大農場を経営したこと、(三)商業資本地主の割合が高かったこと、であった（前著二五九～二六一頁）。

このような日本人地主の存在形態を前提として抗日小作爭議が分析されているわけであるが、ここでは次のような疑問が残る。台湾については日本人巨大地主の代表たる糖業資本による地主経営の特徴と、それに対抗した小作農民の闘争が描かれており、非常に興味深く読んだのであるが、朝鮮については国家・半国家地主の下での小作爭議の分析がなく、この点ではやはり、朝鮮における抗日農民運動の発展に非常に重要な意味をもったと思われる東洋拓殖会社に対抗する闘争の事例分析が是非とも必要ではなかったのだろうか。これが第一の疑問である。もう一つの疑問点は、日本人による地主経営というものはそれ以前の原住民地主による経営とどのような点で異なっており、両者の相異が農民運動にどのような影響を与えたのかについて、必ずしも説得的な説明がなされていないことである。日本人の地主化が可能になった経済的背景として台湾・朝鮮の場合は「土地調査事業」が第一に挙げられなければならないが、日帝による「土地調査事業」を「植民地的な原始的蓄積」(三二、四八〇頁)の有力な一環と捉える著者の立場には賛成しようとしても、「植民地的な原始的蓄積」という概念の内容規定が行なわれておらず、このことが前述のような疑問を生じさせる原因であると思われる。ところで、原始的蓄積の過程こそが前近代社会と近代社会とを分つ分水嶺であるという立場からすれば、台湾・朝鮮・「満州」において原始的蓄積過程はいつから始まったのか(日帝の植民地になる以前からか、以後からか)、また、日帝の植民地支配の下での原始的蓄積の独自のあり方はどうであったか、についての著者なりの考えを示しておくことは、本書のテーマとの関連で必須の作業ではなかったのだ

ろうか。植民地的原蓄過程の究明なしに、日本人地主の存在形態の特徴(例えば台湾ではなぜ国家・半国家地主が存在しなかったのか、朝鮮ではなぜそれが前面に出て来ねばならなかったのか)、分布状況(著者は日本人地主の分布を規定した原因として、日本側の一方的な条件しか考慮に入れられていない)等を科学的に把握することは不可能であろうし、抗日農民運動の歴史的意義及びその勝利への展望も明らかにしえないのではないだろうか。確かにこうした作業は現在の研究水準からみて、一人の研究者のよく成し得るところではないかも知れないが、植民地的原蓄過程の分析の欠如という問題は単に「ないものねだり」と言うだけでは済まされない、著者の方法的弱点とも結びついていると思われる(この点後述)。

次に第三の課題『原住民地主に対する闘争については断片的に触れられているだけで、殆んどスペースが与えられていない。これは三植民地における農民運動を抗日農民運動として捉えようとする著者の方法からみて、或る意味では当然のことかも知れないが、抗日の側面を強調しようとするあまり、原住民地主に対する農民闘争についてのやや強引な解釈が目につく。例えば、八五頁において、台湾における最初の農民争議が、形式上ではあれ台湾人の経営する製糖会社を対象として闘われた理由として、日帝権力が直接背後に控えていないため農民が自己の要求を貫徹しやすいと判断したためであろうと述べられているが、実証ぬきでこのように連断しうるだろうか。また二六六、二七二―三頁では朝鮮の全羅南北道における郡別の小作爭議状況が述べられているが、この記述に依れば朝鮮人大地主に対する小作爭議が先導的役割

を果たした郡がかなりあることになるのに、そのこの意味は全く触れられていない。このような強引さの問題は別としても、台湾と朝鮮を比較した場合、前者の方が対日本人地主闘争が全農民運動の中でより決定的意味をもったようであるのに対して、後者については必ずしもそうは言えないのはなぜか、またより基本的には、原住民地主と小作人間の闘争の全体像を把握するのに、果たして日本人の手になる史料のみに依拠するのが正しい方法なのかというような点が、疑問として残る。特に後者の問題は非常に重要な問題であるにもかかわらず、今まで全くと言ってよいほど手がつけられていないが、原住民間における地主・小作関係、階級対立の実態が明らかになっていない現段階では、対日本人地主闘争と対原住民地主闘争の正当な位置づけ、及び両者のダイナミズムは把握できないのではないだろうか。

第四の課題は、台湾においては嘉南大圳工事反対闘争や、甘蔗の自由販売を要求する小地主までも含めた闘争の分析を通じて、また朝鮮においては水利組合反対闘争や定平農民組合の納税拒否闘争の分析等を通じて、一定の追求がなされている。しかし、日帝による租税政策や灌漑施設整備のための諸事業が、植民地における原始的蓄積の有力な槓杆として作用したこと、甘蔗や綿花・繭の自由販売禁止政策が商業的農業の自由な展開を抑圧したこと、更にこれらの政策が小作農民のみならず自作・富農層や一部の地主層の利害とも矛盾する性質のものであったことを考えるならば、植民地における農民運動を特徴づける決定的要因の一つとして第四の課題についてはもっと系統的な追求がなされて然るべきであろう。

IV

以上、四つの課題の各々について問題点を指摘してきたわけであるが、ここでは上述の諸問題点が生じた原因を考えてみることにしよう。この点を明らかにするためには、もはや著者の課題設定の枠内に留まっていることはできず、著者の課題設定そのものを組上に上げなければならないのである。

著者は前著の「あとがき」において今後の課題を六点に互って列挙されているが、本書はそのうちの第三の課題、「植民地小作農民の民族運動・農民運動の展開過程を、日本帝国主義の植民地弾圧体系との構造的関連のもとに検討すること」(前著二六七頁)を目的として執筆されたものである。従って、六つの課題のうち第三の課題を優先的に取上げられた著者の積極的意図はどこにあるのか、またそうした著者の課題認識は妥当なものであるのか否かこそが、問われなければならない問題である。この点について著者の考えは必ずしも明確ではないが、筆者としては前著の成果を抗日農民運動の研究に活かすためには、いくつかの媒介項が必要であり、両者をストレートに直結はできないのではないかと考えている。筆者は前著で今後の課題として挙げられている次の二点に注目したい。一つは、植民地小作農民の農業経営の展開構造・生産力的基礎の分析の必要性であり、他の一つは植民地の日本地主制と原住民相互間の地主制との相互作用的関連の検討の必要性である。この二つの課題について一定の見通しを持つておくことは、抗日農民運動の研究に際して不可欠の作業であると考えるのは筆者の独断であろうか。否である。なぜならば著者自身、

本書において「旧植民地農民の階級構成の分析は、抗日農民運動検討の基本的前提である」（四九〇頁。傍点引用者）と述べられているのである。

それにもかかわらず農民の階級構成の分析という基本的前提作業が行なわれていないことの原因は、単に現在の研究水準や史料の制約という要因に帰せられるべきものではなく、基本的には著者の方法論自体に根ざすものであると考えなければならない。ここで問題となるのは、前著においても本書においても、何度も繰返されているシェーマ、即ち植民地においては民族矛盾が階級矛盾を覆い尽くすという著者のシェーマである。確かに植民地においては、支配国と被支配国の民族矛盾が矛盾の主要な側面をなすのではあるが、だからと言って民族矛盾のみを一面的に重視するのは誤りである。本書の最初の所で強調されている、植民地における民族問題は本質的には農民問題であるという命題の真髄は、植民地における民族問題を世界的規模における階級矛盾の一環として捉えていることにあるのであって、その意味では各植民地における階級矛盾と民族矛盾の独自の絡み合いこそが、当該社会の分析や民族解放運動の戦略にとって決定的意味をもつと理解しなければならない。然るに著者のシェーマのたて方では、階級矛盾と民族矛盾の絡み合いの究明という視野は後景に退いてしまうのではないだろうか。

著者の方法論的誤りのもう一つの原因と考えられるのは、現在の日本における旧植民地史研究の意義に関わる問題である。「満州」を除いて台湾・朝鮮の場合は、日帝による侵略の問題が反省すべき過去の問題であるだけでなく、すぐれて現在の問題であ

ることからすれば、旧植民地時代の農業・農民運動の分析と雖も、解放後の農民闘争や土地改革及びその後の農業構造の変動等の問題をも視野に入れる必要があるのではなからうか。そのためには植民地時代における中国人・朝鮮人地主の存在構造や農民の階級構成の分析が必要であるし、解放前において農民たちがどれだけ階級的に成長していたのかを確定しておくことは、解放後の歴史研究にとって決定的に重要な問題であらう。そしてこのような視野をもつことによって始めて植民地時代と現在における日本と中国・朝鮮との民族的矛盾の相違を明確に把握しうるであらうし、現在の旧植民地支配賛美論を根底的に批判しうるであらう。（台湾についてはよく知らないが、最近韓国では日帝下の農業史と解放後の農業史とを一貫した論理の下で把握しようとする研究が進められている。例えば浅田氏の前著に対する金文植氏の書評——『韓国近代土地制度史研究』——一九六八年、ソウル——等にもそのような問題意識がよく表われている）

以上、筆者の本書に対する批判点を再度要約しておく、第一に抗日農民運動の前提としての「植民地的な原始的蓄積」のあり方と、その下で形成されてくる農民の階級構成の究明の必要性、第二に旧植民地史研究における現在の視点の確立の必要性、ということである。何れも筆者も含めた研究者全体の課題であると言わねばならない。

（A5判・四九〇頁・一九七三年九月刊・未来社・三五〇〇円）

（京都大学大学院生・）